

農地所有適格法人報告書は、決算後（事業年度終了後）3か月以内に提出してください。

農地所有適格法人報告書

農業委員会受付印

自 令和〇年4月1日

至 令和〇年3月31日

令和〇年6月30日 提出

太田市農業委員長 様

法人名 〇〇会社 〇〇〇〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 新田 太郎

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

法人登記簿に記載されている正式名称、法人設立形態、役職、氏名、所在地を記載してください。

1 法人の概要

主たる事務所の所在地	太田市〇〇町〇〇番地	電話番号	0276(〇〇)△△△△
代表者の住所	太田市〇〇町〇〇番地	電話番号	0276(〇〇)△△△△
経営面積 (ha)	所有農地の有無		有 ・ 無
	30.5	田	25.5 ha
		畑	5.0 ha
ha	採草放牧地	ha	
法人形態	〇〇会社		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	米、大豆、野菜	農作業受託	造園 農業以外も全て記入してください。
翌事業年度の計画	米、大豆、野菜	農作業受託 加工販売	造園

(2) 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の 2年前（実績）	<p>注：別紙記載要領3を参照してください。 「報告対象年度の2年前」「報告対象年度の1年前」には決算が確定している事業年度の売上高の2事業年度分をそれぞれ記載し、「報告対象年度」欄には、直近終了事業年度の実績を記載します。「翌事業年度の計画」欄には、翌年度の計画を記載してください。</p>	<p>注：農業の売上げが過半になっていることが必要です。</p>
報告対象年度の 1年前（実績）		
報告対象年度 （実績）		
翌事業年度の 計画		

3 農地法第2条第3項第2号関係
 構成員全ての状況

構成員は決算時の構成員名を記載してください。変更がある場合は、総会議事録の提出をお願いします。（定款に構成員が記載されている場合は定款の提出も必要です。）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数（口）	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
					農地等の提供面積（㎡）		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
					権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の実績	
【株式会社の場合】									
新田 太郎	太田市〇〇町××	日本		80	賃借権	20,000	12ヵ月	12ヵ月	
太田 三郎	太田市〇〇町××	日本		15			12ヵ月	12ヵ月	

○別紙記載要領4を確認してください。
○「直近実績」欄は一年前の実績を「見込み」欄は直近に終了した事業年度の内容を記入してください。
以下同様とします。

議決権の数の合計

95

農業関係者の議決権の割合

95%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数

300

日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数（口）
尾島 四郎	太田市△△町××	日本		5

議決権の数の合計

5

農業関係者の者の議決権の割合

5%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業 年度の 計画	直近実績	翌事業 年度の 計画
新田太郎	太田市〇〇町××	日本		代表取締役	12ヵ月	12ヵ月	12ヵ月	12ヵ月
太田三郎	太田市〇〇町××	日本		取締役	10ヵ月	10ヵ月	10ヵ月	10ヵ月

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業 年度の 計画	直近実績	翌事業 年度の 計画
(1) に該当者がいない場合、記載してください。								

(記載要領)

1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。

(1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

- ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
- イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
- ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
- エ 農業生産に必要な資材の製造
- オ 農作業の受託
- カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
- キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「2 (1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「2 (2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

4 「3 (1)農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1)農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

6 2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。

7 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください。(ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。)

国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者には在留資格、特別永住者にはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。

なお、4の(2)については、4の(1)の理事等のうち、法人の農業に従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合のみ記載してください。

◆添付書類（農地法施行規則第58条第2項）

- 1 定款の写し
- 2 農事組合法人又は株式会社にあつてはその組合員名簿又は株主名簿の写し
- 3 承認会社が構成員となっている場合には、その構成員が承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し
- 4 法第2条第3項第2号チに掲げる者が構成員となっている場合には、その構成員とその農地所有適格法人との間で締結された契約書の写しその他のその構成員が同号チに掲げる者であることを証する書面（その構成員が法第2条第3項第2号の政令で定める者である場合には、当該書面及び令第1条第1号から第4号までに掲げる者のいずれかであることを証する書面）
- 5 その他参考となるべき書類

決算報告書の写しの添付をお願いいたします。